

2025年8月14日
東

上場会社名	G F A株式会社	上場取引所	
コード番号	8783	URL	http://www.gfa.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松田 元
問合せ先責任者	(役職名) 経営企画部 部長	(氏名)	谷井 篤史 (TEL) 03-6432-9140
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結經營成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 8 月 期 第 1 四半期	632	△51.4	△410	—	△244	—	21	—
2025年 3 月 期 第 1 四半期	1,303	34.4	△348	—	△403	—	△443	—

(注) 包括利益	2026年3月期第1四半期	△46百万円(一%)	2025年3月期第1四半期	△408百万円(一%)
----------	---------------	-------------	---------------	--------------

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	0.79	—
2025年3月期第1四半期	△48.42	—

当四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。前年同四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

また2024年5月1日付で株式併合を実施したため、前年同四半期連結累計期間は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	9,591	3,945	39.6
2025年3月期	7,785	2,795	33.7

(参考) 自己資本	2025年8月期第1四半期	3.800百万円	2025年3月期	2.628百万円
-----------	---------------	----------	----------	----------

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年 8 月期	—				
2025年 8 月期(予想)		—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2025年4月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,261	△61.9	△306	—	260	—	300	—	10.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2025年8月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から8月31日に変更しております。この変更に伴い、2025年8月期は決算期変更の経過期間となることから5ヶ月決算となっております。このため、通期連結業績予想の対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期1Q	28,961,719株	2025年3月期	25,970,219株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	49,471株	2025年3月期	48,661株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期1Q	26,846,545株	2025年3月期1Q	9,149,266株

2024年5月1日付で株式併合を実施したため、前連結会計年度末及び前年同四半期連結累計期間に係る株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対するレビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2025年7月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業はプラス13で前回より1ポイント上がり、2四半期ぶりに改善しました。米国の通商政策を背景とした不確実性は業況の下押しとなる一方、価格転嫁の進展で企業収益が好調なことが全体を押し上げました。

大企業非製造業の業況判断指数(DI)はプラス34で前回より1ポイント下がり、2四半期ぶりに悪化しました。販売価格の上昇や消費に対する懸念が悪化要因となりました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2025年6月時点の都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)のオフィス平均空室率は3.37%となり、2025年3月より0.49ポイント下がりました。6月は募集開始の動きや自社ビルへの移転による解約があったものの、大規模ビルで成約が進んだことや拡張によるビル内移動、分室などの成約が相次いだことにより、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間で約1万5千坪減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高632,434千円(前年同期比51.4%減)となり、経常損失244,247千円(前年同期は403,160千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益21,459千円(前年同期は443,025千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業の営業活動を行ってまいりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達の支援を行っております。また投融資事業につきましては、様々な事業者の資金需要に応える事業融資を継続的に実行しており、中小規模法人への融資に加えて、利息を含めたストック収益、またエクイティファイナンスに関連する取引実行の構築を図るためのバックファイナンスなども実施しております。

この結果、売上高は201,984千円(前年同期比5.9%の減)、セグメント損失は346,979千円(前年同期は299,870千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主力のOPSWAT製品について、大型の新規複数年契約案件を計画的に受注しております。また、中小企業向け新規のコンサル案件も開始し、販売店へエンドポイント製品を販売していくことで受注増加へのフローの展開を広げています。

また、新規商品のラインアップ、拡販商品の提供サービスを、顧客へのニーズにあわせて提案のソリューションを都度行うことで、セキュリティコンサルティング案件も増加させています。

この結果、売上高は128,243千円(前年同四半期比27.9%の減)、セグメント利益は218千円(前年同期比99.2%の減)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及び飲食店舗の運営による営業活動に従事しています。ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営から店舗スペースの貸し出しなどに方向転換しており、店舗の活用を展開しております。CLUB CAMELOTの空間をメタバース化したMETA CAMELOTの最新アップデートを継続し、新たな空間開発やリアルなイベント開催できる場所の提供を図っています。

また、宿泊施設の運営につきましては、インバウンド観光客の増加による客層の取り込みの拡大による宿泊客が継続して増加しています。インバウンド需要も継続して好調であり、連泊による宿泊も増加しているため、施設運営の充実を図るイベント企画、ポップアップ、オリジナルのグッズ展開なども今後の施策としています。

この結果、売上高176,226千円（前年同期比65.2%の減）、セグメント損失は21,642千円（前年同期は11,099千円のセグメント損失）となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、クレーンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。「クレマス」を中核に様々なYoutuberやインフルエンサーとコラボレーションを実施し、限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、企画・マーケティングの強化を図り、オンラインクレーンゲーム事業のフランチャイズ事業に向けた施策にも従事しております。特に大型の集客イベントへの参加、NFT（ノン・ファンジブル・トークン）景品に特化したオンラインクレーンゲームをBtoBにて販売するなど、デジタル景品の導入やブロックチェーン技術の活用を通じた提供商品の差別化を図っています。

その結果、売上高は94,797千円（前年同期比33.4%の減）セグメント損失は38,298千円（前年同期は60,425千円のセグメント損失）となりました。

⑤ヘルスケア事業

ヘルスケア事業につきましては、前連結会計年度末日をみなし取得日として株式会社エムワンを当第1四半期連結会計期間から同社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、前連結会計年度から「ヘルスケア事業」を新たに追加しております。

医療部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動に従事しております。自社ECサイト、テレビショッピング、大手ショップチャンネルにおいて、薬用育毛ローション「M-1シリーズ」の販売活動を行うと共に、販路拡大のために代理店営業の強化に努めました。

この結果、売上高は31,181千円、セグメント損失は3,502千円となりました。

また、運送事業は、株式会社フィフティーンズの全株式売却により連結の範囲から除外されたことにより、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。なお、前第1四半期連結累計期間の運送事業は、売上高263,031千円、セグメント損失は3,998千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,992,036千円となり、前連結会計年度末に比べ1,576,848千円増加しました。これは主に、販売用不動産が営業活動による売却により6,605千円減少した一方で、売買目的有価証券が478,321千円、当社と当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社において暗号資産を購入したことにより暗号資産が389,897千円、事業融資により営業貸付金が346,078千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は3,599,757千円となり、前連結会計年度末に比べ229,486千円増加しました。これは主に、出資金が100,000千円、投資有価証券が76,582千円、敷金及び保証金が20,509千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は9,591,793千円となり、前連結会計年度末に比べ1,806,334千円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,317,677千円となり、前連結会計年度末に比べ676,082千円増加しました。これは主に、前受収益が261,369千円、未払法人税等が115,473千円減少した一方で、短期借入金が888,684千円、未払金が234,588千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は328,583千円となり、前連結会計年度末に比べ19,889千円減少しました。これは主に、長期借入金が20,325千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は5,646,260千円となり、前連結会計年度末に比べ、656,192千円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,945,533千円となり、前連結会計年度末と比べ1,150,142千円増加しました。これは主に、その他有価証券差額金が72,818千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が611,447千円、親会社株主に帰属する当期純利益21,459千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月20日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想より修正しております。詳細につきましては、本日（2025年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間も重要な営業損失及び経常損失を計上しており、また資金繰りに関しても懸念が生じております。これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

ただ、資金繰りに関しては前々連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。前連結会計年度における株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調達を再度実施しております。さらに、2025年1月にも第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めております。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業の強化をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況をみながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,937	357,732
受取手形及び売掛金	124,630	128,839
営業貸付金	3,062,896	3,408,974
売買目的有価証券	355,472	833,794
営業投資有価証券	201,886	201,886
販売用不動産	19,937	13,332
商品	66,292	154,013
暗号資産	957,492	1,347,390
前渡金	41,452	170,128
その他	511,237	620,067
貸倒引当金	△1,104,178	△1,042,255
投資損失引当金	△201,868	△201,868
流動資産合計	4,415,188	5,992,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,716	7,738
リース資産（純額）	13,770	11,968
その他（純額）	4,854	2,505
有形固定資産合計	29,341	22,213
無形固定資産		
のれん	197,615	187,799
その他	215,208	225,012
無形固定資産合計	412,823	412,811
投資その他の資産		
長期営業債権	1,622,686	1,735,089
投資有価証券	1,763,639	1,840,221
出資金	1,069,090	1,169,090
敷金及び保証金	72,329	92,838
その他	23,046	62,582
貸倒引当金	△1,622,686	△1,735,089
投資その他の資産合計	2,928,105	3,164,732
固定資産合計	3,370,270	3,599,757
資産合計	7,785,459	9,591,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	79,982	70,335
買掛金	59,550	43,471
短期借入金	1,861,867	2,750,551
1年内返済予定の長期借入金	350,348	333,645
未払法人税等	788,487	673,014
未払金	369,183	603,772
前受収益	958,401	697,031
リース債務	6,768	5,136
ポイント引当金	69,808	69,808
未払消費税等	30,906	13,754
その他	66,290	57,155
流動負債合計	4,641,595	5,317,677
固定負債		
長期借入金	330,966	310,641
リース債務	13,319	13,618
繰延税金負債	313	449
その他	3,874	3,874
固定負債合計	348,473	328,583
負債合計	4,990,068	5,646,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,048,768	5,660,216
資本剰余金	5,381,254	5,992,701
利益剰余金	△7,714,745	△7,693,285
自己株式	△34,172	△34,457
株主資本合計	2,681,104	3,925,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,176	△124,994
その他の包括利益累計額合計	△52,176	△124,994
新株予約権	129,129	102,834
非支配株主持分	37,332	42,519
純資産合計	2,795,390	3,945,533
負債純資産合計	7,785,459	9,591,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,303,543	632,434
売上原価	660,722	175,950
売上総利益	642,821	456,483
販売費及び一般管理費	991,541	866,688
営業損失(△)	△348,719	△410,204
営業外収益		
売買目的有価証券運用益	8,674	306,862
受取利息及び配当金	727	1,560
為替差益	3,551	229
持分法による投資利益	8,139	—
貸倒引当金戻入額	950	38,095
暗号資産売却益	—	214,324
その他	4,046	3,316
営業外収益合計	26,088	564,389
営業外費用		
支払利息	62,315	45,568
支払手数料	17,777	69,885
持分法による投資損失	—	15,519
暗号資産評価損	—	266,579
その他	436	879
営業外費用合計	80,529	398,432
経常損失(△)	△403,160	△244,247
特別利益		
新株予約権戻入益	2,820	—
固定資産売却益	3,774	—
関係会社株式売却益	57	—
事業譲渡益	636	—
暗号資産受贈益	—	294,599
特別利益合計	7,287	294,599
特別損失		
違約金	—	3,141
投資有価証券評価損	—	8,479
固定資産売却損	—	5,585
固定資産除却損	1,615	—
特別損失合計	1,615	17,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△397,488	33,146
法人税、住民税及び事業税	15,696	6,364
法人税等調整額	332	135
法人税等合計	16,029	6,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△413,518	26,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,507	5,186
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443,025	21,459

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△413,518	26,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,228	△72,818
その他の包括利益合計	5,228	△72,818
四半期包括利益	△408,289	△46,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△437,797	△51,358
非支配株主に係る四半期包括利益	29,507	5,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間も重要な営業損失及び経常損失を計上しており、また資金繰りに関しても懸念が生じております。これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

ただ、資金繰りに関しては前々連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。前連結会計年度における株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調達を再度実施しております。さらに、2025年1月にも第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めております。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業の強化をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況をみながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が611,447千円、資本剰余金が611,447千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,660,216千円、資本剰余金が5,992,701千円となっております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨のの会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。

なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (千円)
保有する暗号資産	957,492	1,347,390
合計	957,492	1,347,390

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

	前連結会計年度 (千円)		当第1四半期連結累計期間 (千円)	
種類	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)
BTC	2.224BTC	27,454	—	—
SOL	780.407SOL	14,530	3.120SOL	69
USDC	57.490USDC	8	—	—
USDT	659,076.343USDT	98,535	250.545USDT	36

(2) 活発な市場が存在しない暗号資産

前連結会計年度 (千円)			当第1四半期連結累計期間 (千円)	
種類	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)
AI16Z	630.250AI16Z	15	—	—
ATAHO	733,727.564ATAHO	24	104,447.340ATAHO	2
DOGE	3,873.730DOGE	96	—	—
ETH	—	—	432.012ETH	155,556
EXO	20,006,792.679EXO	1,673	—	—
NYAN	4,657,886,648.134NYAN	556,979	7,083,666,594.350NYAN	690,969
OKM	12,462,130,531.980OKM	58,633	—	—
SEAMANIA	58,146,295.999SEAMANIA	15,527	—	—
TRUMP	25.450TRUMP	38	—	—
ZMAT	162,098.000ZMAT	57,280	162,009.410ZMAT	21,125
AGF	36,666,668.000AGF	83,741	118,166,668.000AGF	109,366
CHC	641,519,203.731CHC	42,952	693,399,708.375CHC	10,101
Z2COIN	—	—	2,440,000.000Z2COIN	360,163

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

(債務保証)

次のとおり債務の保証を行っております。

被保証先	保証内容	金額
株式会社SAWA	金融機関等からの借入	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

(暗号資産受贈益)

前連結会計年度に、寄付を受けて前受収益に計上しておりました暗号資産を売却したことによるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	金融 サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム事業	運送事業	
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	214,595	167,750	505,696	142,425	263,031	1,293,499
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	10,044	—	—	—	10,044
顧客との契約から生じる収益	214,595	177,795	505,696	142,425	263,031	1,303,543
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	214,595	177,795	505,696	142,425	263,031	1,303,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	214,595	177,795	505,696	142,425	263,031	1,303,543
セグメント利益 又は損失(△)	△299,870	26,674	△11,099	△60,425	△3,998	△348,719

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	金融 サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム事業	ヘルスケア 事業	
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	201,984	115,177	176,226	94,797	31,181	619,368
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	13,065	—	—	—	13,065
顧客との契約から生じる収益	201,984	128,243	176,226	94,797	31,181	632,434
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	201,984	128,243	176,226	94,797	31,181	632,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	201,984	128,243	176,226	94,797	31,181	632,434
セグメント利益 又は損失(△)	△346,979	218	△21,642	△38,298	△3,502	△410,204

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において運送事業を行う株式会社フィフティーンを連結範囲から除外しております。当該事実を鑑み、当第1四半期連結会計期間から「運送事業」を除外しております。

前連結会計年度末日をみなし取得日としてヘルスケア事業を行う株式会社エムワンを連結の範囲に含め、当第1四半期連結会計期間から同社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、前連結会計年度から報告セグメントとして「ヘルスケア事業」を新たに追加しております。

なお、報告セグメントの変更が前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	30,918千円	12,658千円
のれんの償却費	15,814千円	9,816千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第1四半期連結累計期間終了後、第三者割当による第16回の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 1,000個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 100,000株 |
| (3) 資本金増加額 | 20,439千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 20,439千円 |

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2025年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、今後の株主還元（配当および自己株式取得）を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、2025年6月30日開催の第24回定時株主総会にて、第6号議案として資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について決議を行っております。

当社は、従前から株主のみなさまへの利益還元と資本効率の向上を経営上の重要課題とも認識しており、このたび、株主価値向上に向けた包括的かつ継続的な株主還元策の一環として、自己株式取得を実施することを決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.07%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年8月15日～2026年8月14日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

G F A株式会社
取締役会 御中

プログレス監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 千穂

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGFA株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、GFA株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社グループは、当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間も、重要な営業損失、経常損失を計上し、今後の資金繰りに懸念も生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。第1四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は第1四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されており、前任監査人は2025年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、四半期レビューの対象ではなかったため、四半期レビューは実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。